

官民の統計コストの削減 について

平成30年6月
総務省政策統括官
(統計基準担当)

官民の統計コスト削減計画の概要

1. 対象となる統計

平成29年12月現在、「政府統計の総合窓口」(e-Stat)等に収録されている政府統計(約680統計)

2. 統計コスト削減目標

政府統計に関する①統計の調査実施者・作成者(政府、自治体等)、②統計調査の報告者(企業、世帯等)、③統計ユーザー、の時間コストの合計を3年間で2割削減

3. 統計コスト削減のための主な取組

※ 今後、統計委員会による審議や関係者との調整等が必要なものも含む

① 調査実施者・作成者の統計コスト

<オンライン調査の推進、業務の電子化・効率化等>

オンライン調査の導入・利用率向上や、統計業務の電子化・効率化の推進により、職員及び統計調査員の業務を見直し
⇒現在、統計を作成している全ての府省において取組を実施

<調査項目の縮減・代替等(調査の廃止、調査事項の重複排除、行政記録情報による調査項目の代替等)>

報告者や調査事項の縮減により、実査業務や審査・集計業務を効率化・合理化
⇒人事院、内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省 等

<民間事業者等への委託の推進>

実査や審査・集計等の業務を民間事業者等に委託することにより、業務を効率化
⇒人事院、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省 等

② 報告者の統計コスト

<調査の廃止>

他調査の結果や行政記録情報等により代替可能となった調査を廃止

⇒食品産業企業設備投資動向調査（農林水産省）、鉄鋼需給動態統計調査（経済産業省）等 計3統計

<調査周期の見直し>

調査周期の変更により報告頻度を削減

⇒生産者の米穀在庫等調査（農林水産省）、建設業構造実態調査（国土交通省）等 計4統計

<報告者数の削減>

調査規模の縮小により報告者数を削減

⇒法人企業景気予測調査（内閣府、財務省）、体育・スポーツ施設現況調査（文部科学省）、社会福祉施設等調査（厚生労働省）、海面漁業生産統計調査（農林水産省）、容器包装利用・製造等実態調査（農林水産省、経済産業省）、訪日外国人消費動向調査（国土交通省）等 計27統計

<経済統計の集約及びそれに伴う調査設計の見直し>

既存の統計調査の整理・統合等による経済構造実態調査（仮称）の創設、及びそれに伴う調査設計の見直しによる報告者負担の軽減

⇒経済センサス-基礎調査（総務省）、サービス産業動向調査（拡大調査）（総務省）、商業統計調査（経済産業省）、特定サービス産業実態調査（経済産業省）

<記入項目数の削減>

調査事項の削減・重複排除、調査の統合、プレプリントの実施により、報告者の記入項目数を削減

⇒職種別民間給与実態調査（人事院）、消費動向調査（内閣府）、学術情報基盤実態調査（文部科学省）、労務費率調査（厚生労働省）、海外現地法人四半期調査（経済産業省）、幹線鉄道旅客流動実態調査（国土交通省）、環境にやさしい企業行動調査（環境省）等 計74統計

<調査票等の見直し（レイアウトの改善等）>

調査票の記入しやすさの改善等により、報告者の記入時間を削減

⇒男女間における暴力に関する調査（内閣府）、学校基本調査（文部科学省）、障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査（厚生労働省）、漁業経営調査（農林水産省）、経済産業省生産動態統計調査（経済産業省）、法人土地・建物基本調査（国土交通省）、環境保健サーベイランス調査（環境省）等 計115統計

<オンライン調査の推進>

オンライン調査導入やの回答率向上に伴う記入時間の削減※及びその他の作業時間を削減

※ 条件式の活用等により自動的に記入される調査項目や、コピーアンドペーストの利用等による記入時間の削減、エラーチェックの導入による確認時間の削減等

⇒民間企業における役員報酬（給与）調査（人事院）、民間企業投資・除却調査（内閣府）、国勢調査（総務省）、経済センサス-活動調査（総務省、経済産業省）、法人企業統計調査（財務省）、民間企業の研究活動に関する調査（文部科学省）、患者調査（厚生労働省）、水産物流通調査（農林水産省）、工業統計調査（経済産業省）、建設工事統計調査（国土交通省）、家庭部門のCO2排出実態統計調査（環境省）等 計181統計

③ 統計ユーザーの統計コスト

一次利用に係るコスト：ユーザーが必要な統計を検索し、ダウンロードし、利用可能な形に加工するのに要する時間

<e-Statの機能向上>

複数の検索カテゴリ（「府省名」と「統計分野」等）の組み合わせによる検索を可能とする等の検索機能の強化や、処理速度の向上により、検索時間及びダウンロード時間を短縮

<データ提供形式の見直し>

計画的なデータベース化を推進し、ユーザーが必要なデータのみを入手できるようにすることで、ダウンロード後のデータ加工時間を短縮。（このほか、PDF形式で公表されているデータのXLS、CSV形式への変更等を推進）

⇒青少年のインターネット利用環境実態調査（内閣府）、生産・出荷集中度調査（公正取引委員会）道路の交通に関する統計（警察庁）、地方消費者行政の現況調査（消費者庁）、科学技術研究調査（総務省）、出入国管理統計（法務省）、海外在留邦人数調査統計（外務省）、貿易統計（財務省）、学校基本調査（文部科学省）、薬事工業生産動態統計調査（厚生労働省）、作物統計調査（農林水産省）、経済産業省企業活動基本調査（経済産業省）、内航船舶輸送統計調査（国土交通省）、産業廃棄物排出・処理状況調査（環境省）等 計107統計（平成30年度実施分のみ。31年度以降も順次実施予定）

<API機能※の活用拡大>

APIの利用促進及びAPI対応可能統計数の拡大により、検索時間、ダウンロード時間及びデータ加工時間を短縮

⇒上記データベース化と一体的に推進

※ 統計データを、プログラムが自動で取得できるようにするために、機械判読可能な形式（API（Application Programming Interface））で提供する機能

<公表形式の見直し（統計表の集約的な公表）>

1年1ファイルなど分割された形で公表されている統計表について、時系列データの公表を行うなど、利便性の高い集約した形での公表を推進することにより、検索時間、ダウンロード時間を短縮

⇒若者の生活に関する調査（内閣府）、貿易統計（財務省）、教育職員に係る係争中の訴訟条件等の調査（文部科学省）等 計10統計

<業務統計のe-Stat掲載の推進>

e-Statへの掲載により必要な統計が特定しやすくなることを通じて、検索時間を短縮

⇒消費者団体基本調査（消費者庁）、体育・スポーツ施設現況調査（文部科学省）等 計3統計

二次利用に係るコスト：ユーザーが調査票情報の提供を申請してから提供を受けるまでに要する時間

<調査票情報等の提供の迅速化>

二次利用に係る審査プロセスを見直し、ユーザーにデータの提供をするまでの期間を短縮。二次利用までの審査プロセスが簡易なオンサイト施設の利用拡大によりユーザーのデータへのアクセスを向上

(参考1) 統計コスト削減目標

| | 平成29年度の 統計コスト | 削減目標 ^(注1) |
|-------------------------|------------------|----------------------|
| 作成者・実施者 ^(注2) | 3,100万 時間 | ▲ 7% |
| 報告者 | 4,700万 時間 | ▲ 25% |
| ユーザー | 2,200万 時間 | ▲ 30% |
| 合計 | 1億 時間 | ▲ 20% |

(注1) 各府省の統計コスト削減計画を踏まえ、総務省において、削減目標達成に向けた削減率を目安として示したもの。

(注2) 統計の作成者・統計調査の実施者の統計コストには、地方公共団体の作業時間が含まれるが、削減目標の設定に際しては、地方公共団体の業務効率化分を勘案していない。

(参考2) 第3期基本計画における記載

第3 公的統計の整備に必要な事項

2 統計の品質確保

(4) 統計棚卸し・品質管理の推進等

ア 統計棚卸し等

(略)

さらに、各府省は、統計改革の確実な実施に必要な統計リソースを計画的に確保する一方で、最終取りまとめにおいて掲げられている統計に関する官民コストを3年間で2割削減する目標について、削減計画の策定・実施を通じ、その実現を図るとともに、総務省は、進捗状況のフォローアップ・情報共有を実施することにより、その実現を後押しする。ただし、最終取りまとめに基づく統計改革の取組のために追加的に発生するコストについては、コスト削減目標の対象外とする。なお、統計に関する官民コストの削減に際しては、利活用推進の観点に留意するとともに、統計ニーズに反した調査の廃止や調査項目の縮減、調査結果の精度低下、異なる統計間の比較可能性の喪失等が生じないように統計委員会が注視することとする。